



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東
 コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 枋尾 有紀 TEL 03-4550-0011
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	50,275	1.0	3,614	△11.9	3,694	△10.7	2,251	△15.3
2024年2月期	49,799	12.9	4,103	3.7	4,137	3.4	2,658	△8.3

(注) 包括利益 2025年2月期 2,230百万円 (△17.3%) 2024年2月期 2,697百万円 (△9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	105.45	105.15	14.3	14.1	7.2
2024年2月期	120.84	119.53	18.0	17.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △11百万円 2024年2月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	27,078	16,012	58.6	750.70
2024年2月期	25,418	15,745	61.2	713.59

(参考) 自己資本 2025年2月期 15,876百万円 2024年2月期 15,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	2,958	△1,765	△369	9,019
2024年2月期	3,251	△3,514	△599	8,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00	919	33.9	6.2
2025年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00	892	38.9	5.7
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		30.0	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	8.4	2,100	△4.3	2,100	△7.3	1,350	△8.2	63.23
通期	60,000	19.3	5,000	38.3	5,000	35.3	3,200	42.1	149.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 - (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	23,009,000株	2024年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	1,859,989株	2024年2月期	1,216,285株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	21,351,049株	2024年2月期	21,997,145株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	30,885	1.1	2,388	△5.5	2,574	△6.0	1,716	△6.1
2024年2月期	30,535	7.2	2,528	0.3	2,739	1.4	1,828	△9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	80.39	80.16
2024年2月期	83.11	82.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年2月期	18,612	10,116	10,116	10,116	54.3	478.26	478.26	
2024年2月期	17,699	10,357	10,357	10,357	58.5	475.19	475.19	

(参考) 自己資本 2025年2月期 10,114百万円 2024年2月期 10,355百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の増大など緩やかな回復基調にあります。また事業拡大や人手不足の解消に向けたAIの活用やIT投資が活発化しており、企業のDXへの取り組みが加速しております。一方で、物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢に伴う地政学リスクの影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者など専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。しかしながら、当連結会計年度においては、引き続き一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小や、人材紹介サービスの成約長期化などの影響を受ける結果となりました。一方、成長著しいAI/DX領域への先行投資や、オリジナルコンテンツに関する開発投資など、将来に繋がる投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高50,275百万円(前年同期比101.0%)、営業利益3,614百万円(前年同期比88.1%)、経常利益3,694百万円(前年同期比89.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,251百万円(前年同期比84.7%)となりました。

各報告セグメントの概況は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野(日本)

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版などのクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開する他、連結子会社 株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社 株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社 株式会社シオン及び連結子会社 株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野では、エージェンシー事業は引き続き順調に推移しております。プロデュース事業については、当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』(テレビ朝日系列)は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。番組制作に加え、企業CMやプロモーション動画の制作受託が増加しており、継続受託・業容拡大に向けて取り組んでおります。NHK出身者により設立されたウイングは、主にNHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣事業を展開しております。民放各局やプロダクションへの新規開拓が進み、順調に業容を拡大しております。一方で、TV番組の企画・制作を行うシオンは、一部のレギュラー番組終了などの影響を受けましたが、当社との協業が実現し、さらなる連携強化及び強みであるバラエティ番組の企画・制作プロデュース力を活かした新規開拓に取り組んでおります。

動画配信サービスの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCNを運用している「The Online Creators(OC)」のサポートチャンネル数は620チャンネル(2025年2月時点)となり、VTuberとの提携を中心に伸ばしております。提携クリエイターのプロモーションや企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・広告運用の受託が増加しており、業容が拡大しております。

ゲーム分野においては、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、アニメやゲームのIP(知的財産)を活用した自社開発を推進しております。前期後半より業界全体の景気鈍化による影響を受けておりましたが、徐々に新規受託が増え、回復基調にあります。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、優秀な開発者不足と言われるゲーム業界のニーズに対応しております。当期に開設したモンテリオール支社では、海外のゲームパブリッシャーとの取引拡充に向けた取り組みが進展しております。

XR(VR/AR/MR)の取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行う危険体感教育ツールの開発、メタバースの開発力を活かしたXR導入支援や施策に関するコンサルティングなどを行い、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。自身でゲームコンテンツが作成できる「Roblox」の活用にも引き続き注力しており、地方創生や潜在顧客とのタッチポイント創出などを目的としたサービス化を進めております。

Web分野においては、Webコンテンツやデジタルマーケティング、DXに関するプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっており、エージェンシー事業は順調に推移しております。プロデュース事業については、企業や官公庁のWeb開発やプロモーション案件を受託しており、さらなる拡大に向けて取り組んでおります。また、全国の拠点では、地場の強みを活かして新規顧客の開拓に注力し業容拡大に取り組んでおります。

出版分野は、Amazon Kindleのスポンサー広告運用事業が順調に拡大しております。また、コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計363タイトル(2025年2月時点)を配信しております。さらに、デジタルコミックWEBTOONを専門に扱う「CCentertainment」では、2025年1月～2月にかけて新作2作品の配信を開始いたしました。出版分野全体において海外配信や海外での出版化、グッズ販売、映像化の著作権販売など、オリジナル作品の収益化を積極的に推進しております。

建築分野は、一級建築士や設計・BIMエンジニアなどのエージェンシー事業や設計・建築の受託案件を受託するプロデュース事業を展開しております。プロデュース事業では、観光施設設計に関する受託が増加しており、さらなる業容拡大に向けて体制の強化に取り組んでおります。その他、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」、業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を提供しております。

AI/DX分野では、中小企業を対象とした無料のAI/DX相談窓口「DXの森」などを提供しております。業容拡大に向けて営業体制の強化と専門分野に特化した人材の育成に注力しております。

映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&R Creative Studios」は、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自開発し、作品展示や交流、クライアントとのプロジェクトを通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。さらに「C&R Creative Studios」から独立する形で企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R DX STUDIO」では、加速する企業のDX化のニーズを的確に捉え、新たなDXサービスの開発を行ってまいります。「C&R Creative Studios」及び「C&R DX STUDIO」は、今後も日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築し、多くの企業の価値向上を実現させてまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)の業績は、売上高35,217百万円(前年同期比100.7%)、セグメント利益(営業利益)2,532百万円(前年同期比88.0%)となりました。

② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. 及び連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。2024年5月に経営体制の見直しを行い、業績回復を目指し新規開拓や事業の再構築を進めてまいりました。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、韓国TV各局の業績不振により、引き続き派遣稼働者数は一進一退の状況が続いております。出版分野では、当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライセンスマネジメント事業を強化するなど収益の多様化に取り組んでおります。コンテンツ事業では、デジタルコミックWEBTOONのオリジナルコンテンツ開発に注力し、韓国国内のみならず海外配信も積極的に展開しております。今後もオリジナル作品を輩出し、グッズ販売や映像化などの二次利用、グローバル配信など多岐にわたる展開を行い、ビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)の業績は、売上高3,078百万円(前年同期比86.6%)、セグメント損失(営業損失)10百万円(前年同期はセグメント損失41百万円)となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業や研修医・医学生を対象に全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」とオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」、医師向け保険サービスなどを展開しております。主軸である医師の紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景にニーズが高く、全国16拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行う他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の提供により業務の効率化を実現しております。「レジナビFair」は、大規模会場でのリアル開催とオンライン開催が定着し、順調に推移しております。なお、前期後半より実施している営業体制見直しの効果が徐々に表れてきており、成約実績は回復基調にあります。

コミュニティ・メディカル・イノベーションは、クリニックの開業・運営支援や最新のIT・AIのテクノロジーを活用した介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでおります。

これらの結果、医療分野の業績は、売上高5,307百万円(前年同期比98.0%)、セグメント利益(営業利益)1,083百万円(前年同期比83.8%)となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当期においては、派遣事業は順調に拡大しております。成約長期化による影響を受けている人材紹介サービスは、これまで培ってきたノウハウやネットワークを活かし、回復基調にあります。

両社は、自社主催セミナーに加え、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催、各種関連団体との関係強化、自社コンテンツのブランド強化などを通じて、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応する「事業承継・M&A支援・業務提携サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行うなどサービスの拡充をはかっております。さらに法曹分野では、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」など、業容拡大につながる施策を展開しております。

これらの結果、会計・法曹分野の業績は、売上高2,442百万円（前年同期比98.2%）、セグメント利益（営業利益）116百万円（前年同期比68.0%）となりました。

⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AIなど市場ニーズに合わせたエンジニアネットワークの拡大に向けて取り組んでおります。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業体制の強化やエンジニアの育成、当社グループとの連携を積極的に進めております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務などを展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が増加し、若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行事業が拡大しております。新規事業として開始したアパレル販売のプロフェッショナルとして活躍する自社の社員がファッションブランドを立ち上げる「IB BRAND PROJECT（アイビーブランドプロジェクト）」にて立ち上げたオリジナルファッションブランド「ELECT（エレクト）」は、クラウドファンディングの活用など収益化に向けて様々な施策に取り組んでおります。

人材メディア事業を展開する連結子会社 株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・クリエイティブ業界の総合求人サイト「DXキャリア」を運営しております。プロフェッショナルネットワークの拡充と新規顧客の開拓に注力し、AIツールを活用しながらメディア事業の拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行う連結子会社 株式会社VR Japanは、中国SKYWORTH社及びDPVR社、PICO社、米国Meta社、台湾HTC社の機器を取り扱っております。当社のXR事業やグループ各社と連携し、教育研修に関するハードの販売やヘッドマウントディスプレイの保守運用サービスの提供などを通じて業容拡大に取り組んでおります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行う連結子会社 株式会社Idrasysは、生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT+SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT+SmartRobot」、需要予測やスコアリングなどを可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience（フォーキャストイング エクスペリエンス）」を提供しており、新たに企業がAIを使ってチャットボットや自動応答システムを簡単に作成・管理できるツール「GenAI Admin Portal」の提供を開始いたしました。販路拡大に向けて当社グループとの連携を強化しながら企業のAI・データ活用を支援してまいります。

連結子会社 きづきアーキテクト株式会社は、新商品・サービスの企画・開発・運営・販売事業やアイデアの事業化に関するコンサルティング事業を展開しており、多種多様な企業や団体、地域などの価値創造に貢献しております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社 株式会社forGIFTは、アパレル業界を中心としたプロモーションの企画開発やイベント運営協力、当社の開発スタジオと連携してゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」を展開しており、当社グループと連携して業容拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社コネクトア라운드では、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進などを目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売までを行う6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営しております。また、福島県大熊町でも同施設の開設を予定しており順調に準備が進んでおります。また、障がい者の方の潜在能力を可視化して誰もが働きやすく成長を感じられるユニバーサルワークフローを構築したことで戦力化とキャリア形成、ステップアップの支援が可能となりました。本ワークフローを通じた障がい者雇用促進と持続可能な農業ビジネスモデルの開発を進めてまいります。

連結子会社 株式会社One Leaf Cloverは「障害者の雇用の促進などに関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がいのある方が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目指しております。独自の雇用創出を目的に開設した就労継続支援B型事業所の運営の他、障がい者の方のスキルアップ支援と就業先の開拓や多様な業務の創出に注力しており、より多くの障がい者の方に多様な職域を提供することで当社グループの発展に寄与しております。

連結子会社 株式会社Chef's valueは、料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業を展開しております。料理人の人材紹介や店舗の運営受託、料理人の開業支援事業を展開しております。本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo (カッソーロ)」では、人気ゲームやアニメとのコラボカフェを継続的に実施することで、これまでにない客層の開拓などの取り組みを進めております。また、未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を開講しており、料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫してサポートしております。

連結子会社 株式会社Nextrekは、新たな事業としてAIを活用して画像やイラストを検索するメディア「シンテリ」の運営を開始しております。早期の収益化に向けて様々な施策に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、当社グループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行うコーポレートベンチャーキャピタルとして、既存事業とのシナジーの創造及び新規事業につながるシーズの獲得や事業承継・企業再生事業を手掛ける他、CX0人材のエージェンシー事業を展開しております。これらの事業を通じて当社グループの拡大とプロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービスの創出に貢献しております。

連結子会社 株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるコンサルティング事業やマネジメント・セミナー事業を展開しております。建築分野で活躍するプロフェッショナルの生涯価値の向上とクライアントの価値創造への貢献を目指して、当社建築グループをはじめとする当社グループとの連携を強化しながら事業拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社Shiftallは、高い開発力を活かした独自ブランドによるVRやメタバース、IoT機器の企画・開発・販売・サポートなどを手掛けております。主力製品の「HaritoraX」シリーズは、VRChatの需要が高まり販売数が増加しております。海外でも各種製品の人気が高く、新型のヘッドマウントディスプレイ「MeganeX」は、日本での販売数を上回る勢いで海外受注が伸びております。その他、企業からの受託開発も行っており、さらなる業容拡大を進めております。

2024年3月に連結子会社化したリヴァイ株式会社は、生成AIに関する企業向け研修サービスや企業が直面する業務の課題解決を目的としたカスタマイズ可能なAIチャットボット開発サービスの提供、生成AI活用のコンサルティング事業を展開しております。2025年1月には、新たに生成AI技術を活用した次世代型転職支援サービス「ミライテ」を開発いたしました。当社グループとの連携を強化し、収益化に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は前年同期を上回って推移し、セグメント利益においても事業拡大に向けた積極的な投資を行いながら、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業の業績は、売上高4,229百万円(前年同期比125.8%)、セグメント損失(営業損失)83百万円(前年同期はセグメント損失200百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,659百万円増加し27,078百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,392百万円増加し11,065百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より266百万円増加し16,012百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,958百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー1,765百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー369百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて838百万円増加し9,019百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,549百万円及び法人税等の支払額1,327百万円等により、2,958百万円の収入(前連結会計年度は3,251百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出3,788百万円、定期預金の払戻による収入3,288百万円及び有形固定資産の取得による支出822百万円等により、1,765百万円の支出（前連結会計年度は3,514百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,323百万円、自己株式の取得による支出994百万円及び配当金の支払額918百万円等により、369百万円の支出（前連結会計年度は599百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の増加など景気は回復傾向にあるものの、物価上昇や資源価格・エネルギー価格の高騰、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢に伴う地政学リスク、米トランプ政権による関税措置の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、クリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食などの分野におけるプロフェッショナルに対するニーズを的確に捉え、中核事業であるプロデューサー及びエージェンシー事業のさらなる成長に加え、プロフェッショナルの知財を収益化するライセンス事業の強化を行い、各分野の事業をより一層強固なものにしてまいります。また、各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかってまいります。

さらに、増加する事業承継ニーズに積極的に取り組み、各分野のプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を実現し、グループの拡大を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,468,896	12,807,120
受取手形	2,018	361
売掛金	6,122,319	6,263,987
契約資産	1,001,386	437,622
商品	47,064	10,664
製品	34,976	89,482
仕掛品	338,483	282,348
貯蔵品	4,172	3,856
その他	749,234	948,244
貸倒引当金	△48,464	△44,753
流動資産合計	19,720,087	20,798,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	685,433	842,415
減価償却累計額	△305,374	△351,480
建物及び構築物(純額)	380,058	490,934
機械装置及び運搬具	—	9,440
減価償却累計額	—	△2,617
機械装置及び運搬具(純額)	—	6,823
土地	2,215	2,215
工具、器具及び備品	996,537	1,014,676
減価償却累計額	△754,817	△826,117
工具、器具及び備品(純額)	241,719	188,559
リース資産	7,464	7,464
減価償却累計額	△3,094	△5,926
リース資産(純額)	4,370	1,538
建設仮勘定	18,236	569,515
有形固定資産合計	646,601	1,259,588
無形固定資産		
のれん	497,062	293,741
ソフトウェア	688,177	987,585
その他	183,084	19,886
無形固定資産合計	1,368,324	1,301,213
投資その他の資産		
投資有価証券	995,872	1,257,173
出資金	335,560	335,560
敷金及び保証金	919,913	891,301
繰延税金資産	393,185	463,427
その他	1,145,204	875,097
貸倒引当金	△105,843	△103,670
投資その他の資産合計	3,683,892	3,718,889
固定資産合計	5,698,819	6,279,691
資産合計	25,418,907	27,078,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,075,294	3,167,630
短期借入金	2,450,000	3,773,106
1年内返済予定の長期借入金	10,740	22,090
未払法人税等	612,944	579,050
未払消費税等	677,045	495,523
契約負債	56,678	—
未払費用	797,574	783,614
賞与引当金	395,541	404,931
その他	1,085,007	1,058,128
流動負債合計	9,160,826	10,284,075
固定負債		
長期借入金	84,260	372,170
退職給付に係る負債	88,816	83,507
株式給付引当金	284,519	299,062
繰延税金負債	27,715	922
その他	26,841	26,218
固定負債合計	512,152	781,880
負債合計	9,672,978	11,065,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,457,011	2,465,862
利益剰余金	13,407,145	14,739,024
自己株式	△1,707,500	△2,697,156
株主資本合計	15,333,850	15,684,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,400	77,024
為替換算調整勘定	96,801	114,628
その他の包括利益累計額合計	217,202	191,652
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	193,126	134,341
純資産合計	15,745,928	16,012,669
負債純資産合計	25,418,907	27,078,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	49,799,694	50,275,801
売上原価	31,182,205	31,702,951
売上総利益	18,617,488	18,572,850
販売費及び一般管理費	14,513,884	14,958,260
営業利益	4,103,604	3,614,589
営業外収益		
受取利息	11,785	15,204
受取配当金	7,909	7,310
為替差益	10,870	—
保険解約返戻金	8,556	62,610
助成金収入	8,693	22,396
投資事業組合運用益	6,738	—
雑収入	5,687	7,109
その他	4,803	5,306
営業外収益合計	65,045	119,937
営業外費用		
支払利息	6,194	19,484
貸倒引当金繰入額	13,122	△3,300
持分法による投資損失	5,289	11,569
投資事業組合運用損	—	5,463
雑損失	5,170	2,841
その他	1,671	3,794
営業外費用合計	31,448	39,854
経常利益	4,137,200	3,694,673
特別利益		
固定資産売却益	363	227
投資有価証券売却益	—	81,243
移転補償金	—	12,848
特別利益合計	363	94,319
特別損失		
固定資産除却損	2,770	16,942
固定資産売却損	105	62
棚卸資産評価損	—	90,082
投資有価証券売却損	17,450	—
事務所移転関連損失	—	13,623
和解金	—	8,975
事業撤退損	—	5,632
減損損失	39,924	104,516
子会社整理損	258	—
特別損失合計	60,508	239,836
税金等調整前当期純利益	4,077,055	3,549,156
法人税、住民税及び事業税	1,428,502	1,345,296
法人税等調整額	793	△52,572
法人税等合計	1,429,295	1,292,723
当期純利益	2,647,760	2,256,432
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△10,342	4,962
親会社株主に帰属する当期純利益	2,658,102	2,251,469

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	2,647,760	2,256,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,436	△43,376
為替換算調整勘定	10,892	17,826
その他の包括利益合計	49,329	△25,549
包括利益	2,697,089	2,230,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,707,431	2,225,920
非支配株主に係る包括利益	△10,342	4,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,250,451	11,451,385	△1,002,701	13,876,331
当期変動額					
剰余金の配当			△606,320		△606,320
親会社株主に帰属する当期純利益			2,658,102		2,658,102
自己株式の取得				△999,766	△999,766
自己株式の処分		211,832		294,966	506,799
連結子会社の増資による持分の増減		△5,273			△5,273
持分法の適用範囲の変動			△96,084		△96,084
連結範囲の変動			61		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	206,559	1,955,759	△704,799	1,457,519
当期末残高	1,177,194	2,457,011	13,407,145	△1,707,500	15,333,850

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,964	85,908	167,873	800	199,174	14,244,178
当期変動額						
剰余金の配当						△606,320
親会社株主に帰属する当期純利益						2,658,102
自己株式の取得						△999,766
自己株式の処分						506,799
連結子会社の増資による持分の増減						△5,273
持分法の適用範囲の変動						△96,084
連結範囲の変動						61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,436	10,892	49,329	950	△6,048	44,230
当期変動額合計	38,436	10,892	49,329	950	△6,048	1,501,749
当期末残高	120,400	96,801	217,202	1,750	193,126	15,745,928

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,457,011	13,407,145	△1,707,500	15,333,850
当期変動額					
剰余金の配当			△919,589		△919,589
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251,469		2,251,469
自己株式の取得				△994,669	△994,669
自己株式の処分				5,013	5,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,850			8,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,850	1,331,879	△989,655	351,075
当期末残高	1,177,194	2,465,862	14,739,024	△2,697,156	15,684,925

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	120,400	96,801	217,202	1,750	193,126	15,745,928
当期変動額						
剰余金の配当						△919,589
親会社株主に帰属する当期純利益						2,251,469
自己株式の取得						△994,669
自己株式の処分						5,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,376	17,826	△25,549	—	△58,784	△84,334
当期変動額合計	△43,376	17,826	△25,549	—	△58,784	266,740
当期末残高	77,024	114,628	191,652	1,750	134,341	16,012,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,077,055	3,549,156
減価償却費	370,670	482,870
減損損失	39,924	104,516
のれん償却額	164,821	170,915
事務所移転関連損失	—	13,623
持分法による投資損益(△は益)	5,289	11,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,285	△5,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,577	9,390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,879	△5,309
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,956	14,543
受取利息及び受取配当金	△19,694	△22,514
支払利息	6,194	19,484
為替差損益(△は益)	△8,130	809
保険解約返戻金	△8,556	△62,610
投資事業組合運用損益(△は益)	△6,738	5,463
投資有価証券売却損益(△は益)	17,450	△81,243
固定資産売却損益(△は益)	△258	△164
固定資産除却損	2,770	16,942
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△492,386	435,378
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,806	2,676
仕入債務の増減額(△は減少)	215,686	90,981
その他の資産の増減額(△は増加)	86,913	△121,690
その他の負債の増減額(△は減少)	216,320	△351,147
小計	4,591,311	4,277,757
利息及び配当金の受取額	18,383	28,227
利息の支払額	△5,968	△20,750
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,352,649	△1,327,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,251,077	2,958,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,680,000	△3,788,000
定期預金の払戻による収入	2,610,000	3,288,000
投資有価証券の取得による支出	△147,728	△378,182
投資有価証券の売却による収入	365,583	128,030
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△132,180	△59,488
有形固定資産の取得による支出	△109,502	△822,999
有形固定資産の売却による収入	363	254
無形固定資産の取得による支出	△390,520	△406,047
貸付けによる支出	△36,100	—
貸付金の回収による収入	36,062	22,901
敷金及び保証金の差入による支出	△34,318	△9,857
敷金及び保証金の回収による収入	17,475	21,963
その他の支出	△47,666	△38,739
その他の収入	44,358	276,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514,173	△1,765,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	1,323,106
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△585,740	△10,740
新株予約権の発行による収入	950	—
自己株式の売却による収入	499,912	—
自己株式の取得による支出	△999,766	△994,669
配当金の支払額	△605,751	△918,389
非支配株主への配当金の支払額	△825	—
非支配株主からの株式取得による支出	—	△63,310
非支配株主からの払込みによる収入	1,999	2,400
リース債務の返済による支出	△10,560	△7,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,781	△369,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,712	14,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△853,164	838,223
現金及び現金同等物の期首残高	9,034,060	8,180,896
現金及び現金同等物の期末残高	8,180,896	9,019,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したリヴァイ株式会社を連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社シオングループは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度791,225千円、当連結会計年度786,211千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度636,300株、当連結会計年度629,900株、期中平均株式数は、前連結会計年度603,928株、当連結会計年度631,024株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士のエージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694	—	49,799,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,075	700	—	9,999	94,775	286,471	381,246	(381,246)	—
計	35,061,780	3,553,868	5,417,292	2,498,358	46,531,299	3,649,641	50,180,941	(381,246)	49,799,694
セグメント利益 又は損失(△)	2,878,475	△41,462	1,293,591	171,182	4,301,786	△200,173	4,101,612	1,991	4,103,604
セグメント資産	18,273,647	820,942	5,701,803	1,523,156	26,319,548	2,100,132	28,419,681	(3,000,774)	25,418,907
その他の項目									
減価償却費	249,124	7,727	79,039	13,654	349,545	12,496	362,041	(7,491)	354,550

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,991千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,000,774千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△7,491千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	46,046,431	4,229,370	50,275,801	—	50,275,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87,485	—	—	7,873	95,359	367,266	462,626	(462,626)	—
計	35,305,184	3,078,195	5,307,928	2,450,482	46,141,791	4,596,637	50,738,428	(462,626)	50,275,801
セグメント利益 又は損失(△)	2,532,992	△10,245	1,083,937	116,412	3,723,097	△83,534	3,639,563	(24,973)	3,614,589
セグメント資産	19,375,514	744,357	6,243,157	1,566,479	27,929,509	3,162,131	31,091,641	(4,013,015)	27,078,626
その他の項目									
減価償却費	305,380	18,988	89,491	14,671	428,532	47,033	475,565	(8,815)	466,750

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,973千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,013,015千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額△8,815千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
46,114,049	3,553,167	104,749	27,727	49,799,694

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
47,103,060	3,078,195	69,633	24,912	50,275,801

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	39,924	—	39,924

(注)「その他」の金額は、NFT事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	104,516	—	104,516

(注)「その他」の金額は、プロモーション事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	102,203	—	—	—	62,617	—	164,821
当期末残高	297,979	—	—	—	199,083	—	497,062

(注)「その他」の金額は、きづきアーキテクト株式会社、株式会社forGIFT、株式会社ANIFTY、株式会社ALFA PMC及び株式会社Shiftallに係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	91,731	—	—	—	79,183	—	170,915
当期末残高	206,247	—	—	—	87,494	—	293,741

(注)「その他」の金額は、きづきアーキテクト株式会社、株式会社forGIFT、株式会社ALFA PMC、株式会社Shiftall及びブリヴァイ株式会社に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	13,073,762	3,339,209	4,261,262	2,250,380	22,924,615	788,206	23,712,821
プロデュース事業	20,742,537	—	824,125	169,824	21,736,487	2,296,462	24,032,949
ライツマネジメント事業	965,977	210,210	—	—	1,176,187	108,497	1,284,685
その他の事業	195,427	3,747	331,905	68,153	599,233	170,003	769,237
顧客との契約から生じる収益	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	13,254,976	213,958	5,217,963	1,016,815	19,703,714	822,235	20,525,949
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	21,722,727	3,339,209	199,329	1,471,543	26,732,809	2,540,934	29,273,744
顧客との契約から生じる収益	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694
外部顧客への売上高	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	12,585,972	2,879,902	4,063,466	2,226,489	21,755,830	816,910	22,572,741
プロデュース事業	21,301,519	—	873,711	187,976	22,363,206	3,213,806	25,577,013
ライツマネジメント事業	1,012,666	196,189	—	—	1,208,856	70,038	1,278,895
その他の事業	317,540	2,103	370,749	28,142	718,536	128,615	847,151
顧客との契約から生じる収益	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	46,046,431	4,229,370	50,275,801
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	12,717,584	198,293	5,104,933	906,316	18,927,128	1,625,754	20,552,883
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	22,500,114	2,879,902	202,994	1,536,291	27,119,302	2,603,616	29,722,918
顧客との契約から生じる収益	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	46,046,431	4,229,370	50,275,801
外部顧客への売上高	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	46,046,431	4,229,370	50,275,801

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	713円59銭	750円70銭
1株当たり当期純利益	120円84銭	105円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	119円53銭	105円15銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度636,300株、当連結会計年度629,900株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度603,928株、当連結会計年度631,024株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,658,102千円	2,251,469千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,658,102千円	2,251,469千円
期中平均株式数	21,997,145株	21,351,049株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	240,155株	60,904株
(うち新株予約権)	(240,155株)	(60,904株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年4月6日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 9,500個	2023年4月6日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 9,500個

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社C&Rインキュベーション・ラボが、株式会社T&Wオフィスの全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社T&Wオフィス

事業の内容 グループ会社(手帳・日記、カレンダー等の企画、編集、出版)の管理業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社T&Wオフィスを持株会社とする高橋書店グループは、1948年の創業以来、「手帳は高橋」のブランドのもとマーケットリーダーとして業界を牽引し、グループ全体として手帳、日記及び書籍等の企画・編集・出版業を展開しております。この度のグループ化により、高橋書店グループの事業継承ニーズに応えとともに、当社グループがネットワークするプロフェッショナルの叡智を組み合わせることで新たな価値創造を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,499百万円
取得原価		9,499百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。